

# 労働生産性の国際比較 2021

## 概要

(記者発表資料)

### 1. 日本の時間当たり労働生産性は、49.5ドル。OECD加盟38カ国中23位。

- OECDデータに基づく2020年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、49.5ドル(5,086円/購買力平価換算)。米国(80.5ドル/8,282円)の6割の水準に相当し、OECD加盟38カ国中23位だった。経済が落ち込んだものの、労働時間の短縮が労働生産性を押し上げたことから、前年より実質ベースで1.1%上昇した。ただし、順位で見るとデータが取得可能な1970年以降、最も低い順位になっている。

### 2. 日本の一人当たり労働生産性は、78,655ドル。OECD加盟38カ国中28位。

- 2020年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、78,655ドル(809万円)。ポーランド(79,418ドル/817万円)やエストニア(76,882ドル/791万円)といった東欧・バルト諸国と同水準となっており、西欧諸国と比較すると、労働生産性水準が比較的低い英国(94,763ドル/974万円)やスペイン(94,552ドル/972万円)にも水をあけられている。前年から実質ベースで3.9%落ち込んだこともあり、OECD加盟38カ国で見ると28位と、1970年以降最も低い順位になっている。

### 3. 日本の製造業の労働生産性は、95,852ドル。OECDに加盟する主要31カ国中18位。

- 2019年の日本の製造業の労働生産性水準(就業者一人当たり付加価値)は、95,852ドル(1,054万円/為替レート換算)。これは米国の65%に相当し、ドイツ(99,007ドル)をやや下回る水準であり、OECDに加盟する主要31カ国の中でみると18位となっている。

※OECDが随時行うGDPデータや購買力平価レートなどの改定に伴い、全ての労働生産性の数値を過去に遡及して改定した。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書と異なっている。

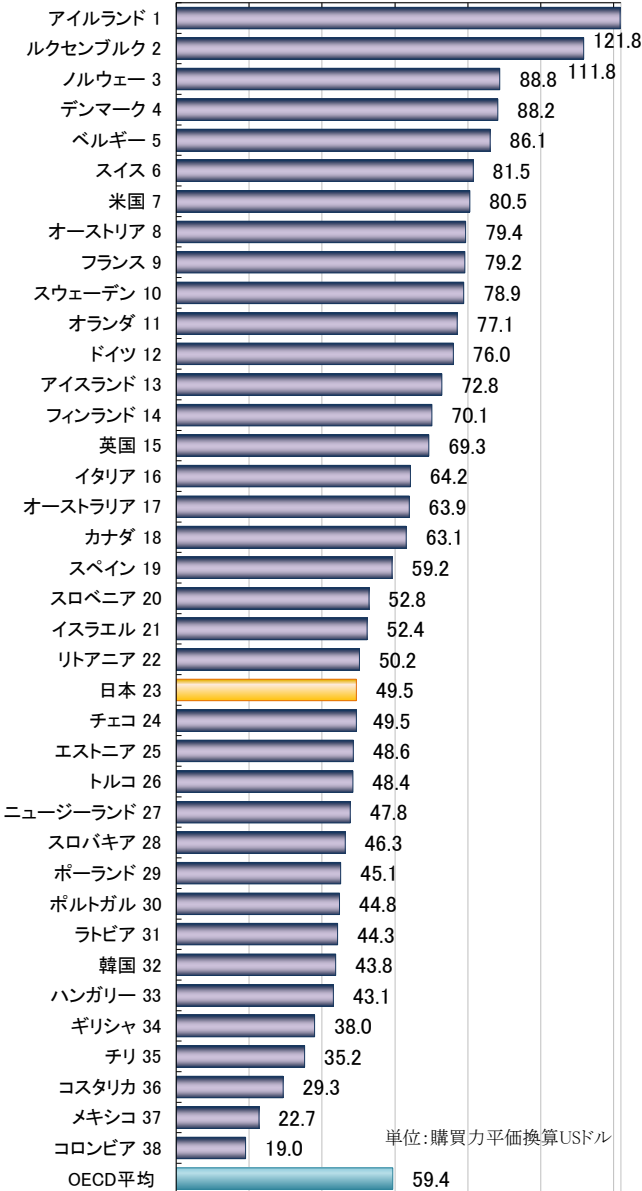
**日本の時間当たり労働生産性は、49.5ドル。OECD加盟38カ国中23位。**

- OECDデータに基づく2020年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、49.5ドル(5,086円/購買力平価(PPP)換算)。
- 前年と比較すると、実質ベースで+1.1%上昇している。経済が大きく落ち込む中で政策的に雇用維持をはかったことが労働生産性を下押しする要因になったが、飲食店や宿泊業、生活関連サービスなどを中心に営業時間の短縮や営業自粛の動きが広がり、全体でも労働時間短縮が進んだことが結果として労働生産性を押し上げた。
- 日本の労働生産性は、米国(80.5ドル/8,282円)の6割(61.4%)の水準に相当し、これは1988年とほぼ同じ水準。主要先進7カ国でみると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。OECD加盟38カ国の中でも23位(2019年は21位)となり、1970年以降最も低い順位になっている。

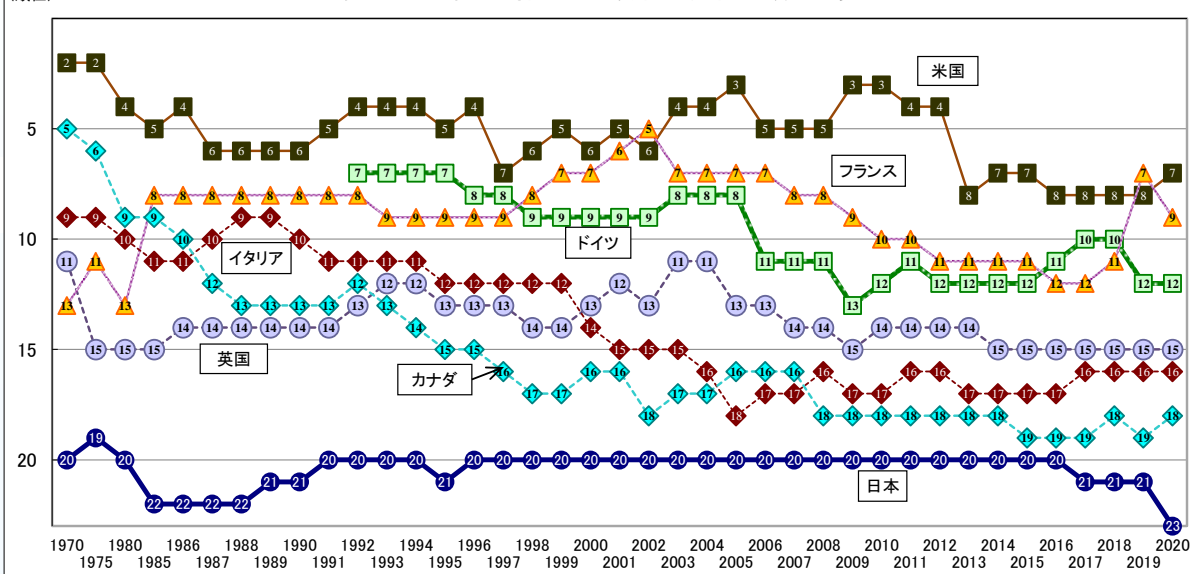
※実質経済成長率(前年比-4.6%)、就業者数(同-0.7%)、購買力平価レート(2019年:103.63円→2020年:102.84円)、労働時間(同-5.2%)

# OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性(2020年/38カ国比較)

0 20 40 60 80 100 120



# 主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷



# 時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	米国	ルクセンブルク	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	ルクセンブルク	オランダ	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	米国	ベルギー	オランダ	ベルギー	デンマーク
5	カナダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	アイルランド	ベルギー
6	オーストラリア	ベルギー	米国	米国	デンマーク	スイス
7	オランダ	ドイツ	スウェーデン	フランス	オランダ	米国
8	ベルギー	アイスランド	フランス	スイス	スイス	オーストリア
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スウェーデン	フランス
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	スウェーデン
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (23位)

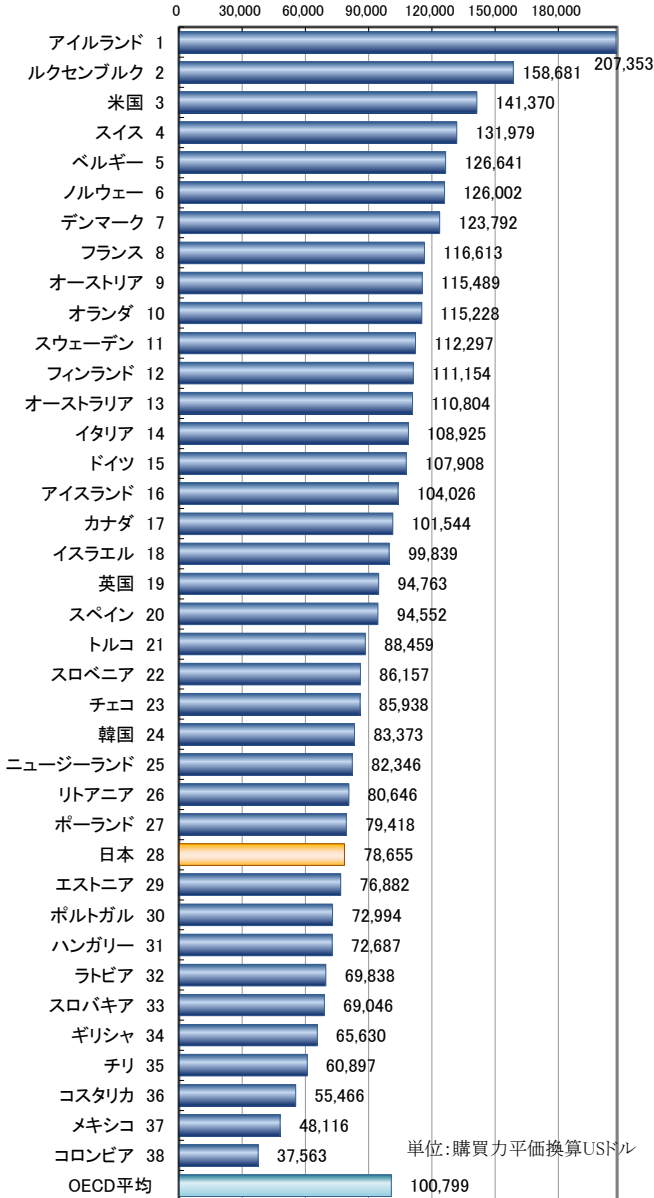
(資料) OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成。下表: 1990年以前のドイツは西ドイツ。  
 ※現在のOECD加盟国は2021年5月のコスタリカの加盟で38カ国になったことから、各種比較も38カ国を対象としている。  
 ※OECDは、加盟国のGDPや購買力平価レートなど各種データを随時過去に遡及して改定している。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。  
 ※円換算値は購買力平価レート(2020年:1\$=102.835円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。

日本の一人当たり労働生産性は、78,655ドル。OECD加盟38カ国中28位。

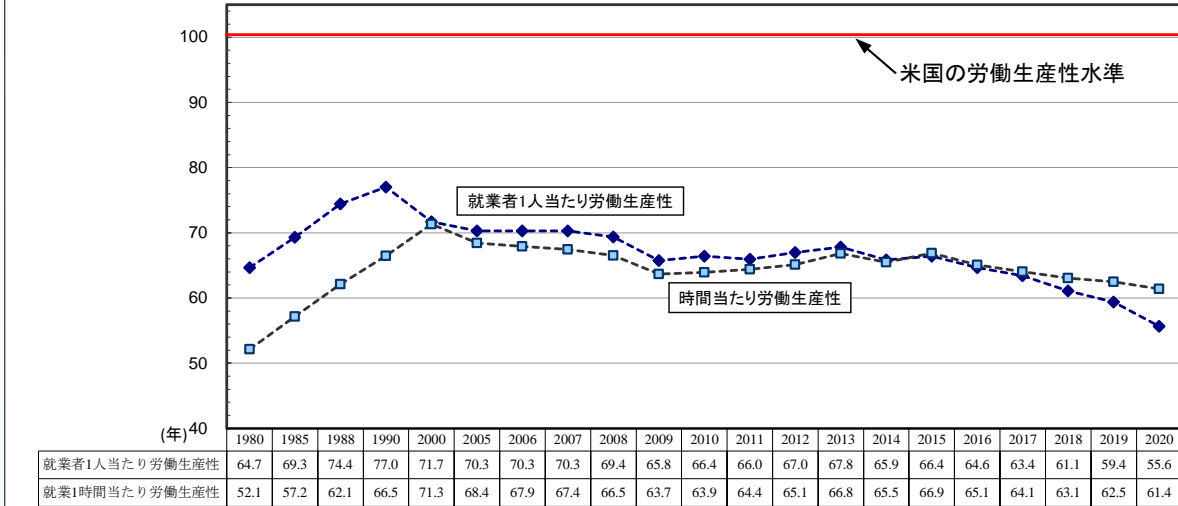
- 就業者一人当たりでみた2020年の日本の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、78,655ドル(809万円／購買力平価(PPP)換算)。
- 日本の一人当たり労働生産性は、ポーランド(79,418ドル／817万円)やエストニア(76,882ドル／791万円)といった東欧・バルト諸国と同水準となっており、西欧諸国と比較すると、労働生産性水準が比較的低い英国(94,763ドル／974万円)やスペイン(94,552ドル／972万円)にも水をあけられている。
- 前年から実質ベースで3.9%落ち込んだこともあり、OECD加盟38カ国で見ると28位(2019年は26位)と、1970年以降最も低い順位になっている。就業1時間当たりと同様、就業者一人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。

# OECD加盟諸国の労働生産性

(2020年・就業者1人当たり/38カ国比較)



## 米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



## 就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	米国	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	ルクセンブルク	ベルギー	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	スイス
5	ドイツ	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	ベルギー
6	ベルギー	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー
7	ニュージーランド	ドイツ	フランス	スイス	イタリア	デンマーク
8	スウェーデン	カナダ	アイスランド	アイルランド	フランス	フランス
9	イタリア	オーストリア	オーストリア	フランス	オランダ	オーストリア
10	アイスランド	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オランダ
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (16位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (28位)

(資料) OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成。下表: 1990年以前のドイツは西ドイツ。

**日本の製造業の労働生産性は、95,852ドル。OECDに加盟する主要31カ国中18位。**

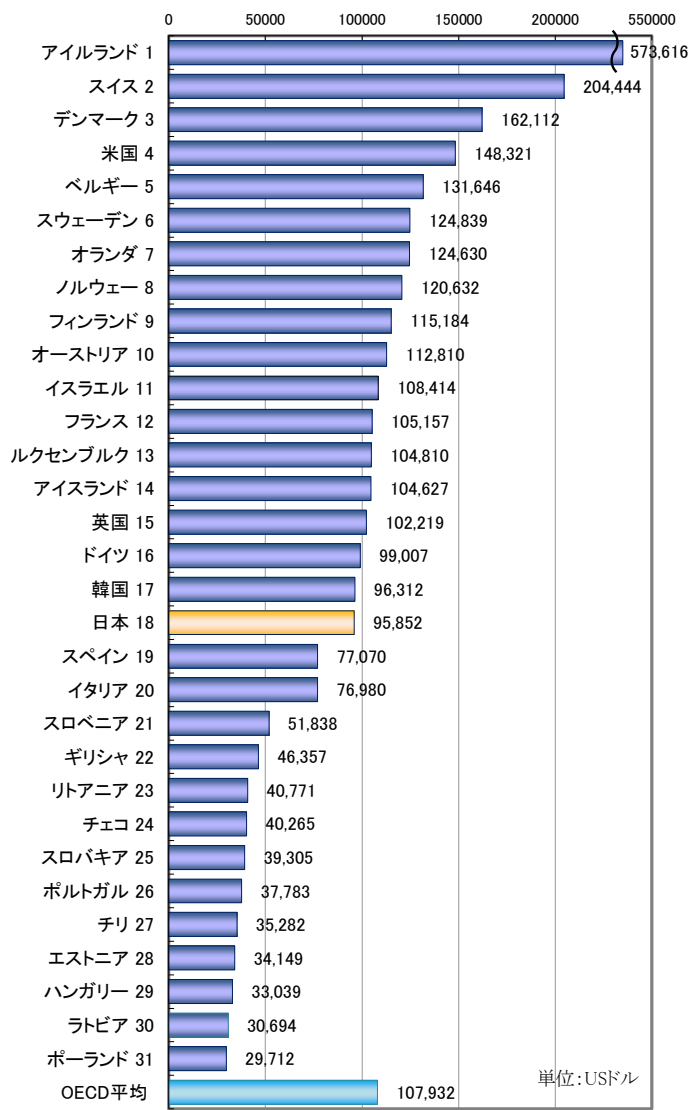
- 日本の製造業の労働生産性水準(就業者一人当たり付加価値/2019年)は、95,852ドル(1,054万円/為替レート換算)。日本の労働生産性水準は、米国(148,321ドル)の65%に相当し、ドイツ(99,007ドル)をやや下回る水準。
- OECDに加盟する主要31カ国の中でみると、18位であった。1995年及び2000年をみると主要国で最も労働生産性が高かったものの、2005年は9位、2010年は10位、2015年には17位と年を追うごとに後退している。その後順位がやや改善したものの、2018・2019年は18位になっている。

※製造業の労働生産性水準のドル換算には、為替レートを移動平均して利用。

本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートをOECDが公表していないため、便宜的に実際の為替レートを用いている。日本を含むデータが利用可能な2019年を対象に計測。今回(2019年)の換算レートは110.007円である。

※1995年の米国の労働生産性は計測に必要な一部データが不備であるために計測できていない。また、OECD加盟国のうち31カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。

### 製造業の労働生産性水準 (2019年/ OECD加盟国)



(資料) OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成

### 製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷

順位	1995年		2000年		2005年		2010年	
	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)
1	日本	89,657	日本	86,184	アイルランド	154,286	アイルランド	229,699
2	スイス	87,375	アイルランド	84,860	スイス	124,360	スイス	165,273
3	ベルギー	72,569	スイス	81,088	ノルウェー	105,216	ノルウェー	133,763
4	ルクセンブルク	70,107	米国	78,896	米国	103,931	米国	126,668
5	スウェーデン	69,954	スウェーデン	75,925	フィンランド	103,620	デンマーク	125,734
6	オランダ	69,568	フィンランド	74,563	スウェーデン	101,159	スウェーデン	122,382
7	フィンランド	67,561	ベルギー	68,338	ベルギー	99,820	ベルギー	121,884
8	フランス	64,289	ルクセンブルク	64,673	オランダ	98,254	フィンランド	119,613
9	ドイツ	61,769	オランダ	63,741	日本	94,748	オランダ	115,683
10	オーストリア	59,914	デンマーク	62,560	英国	89,674	日本	111,064
11	デンマーク	59,126	フランス	62,051	デンマーク	88,614	オーストリア	109,237
12	ノルウェー	56,832	英国	61,376	オーストリア	86,700	フランス	103,396
13	アイルランド	54,949	カナダ	60,480	ルクセンブルク	85,071	英国	98,447
14	英国	51,185	オーストリア	59,138	フランス	84,190	ドイツ	96,972
15	イタリア	48,571	ノルウェー	58,714	ドイツ	77,568	アイスランド	94,597
16	オーストラリア	43,468	イスラエル	58,114	カナダ	72,912	カナダ	94,134
17	スペイン	40,768	ドイツ	55,062	オーストラリア	66,588	ルクセンブルク	88,050
18	イスラエル	39,786	イタリア	47,533	イタリア	62,704	オーストラリア	86,329
19	ギリシャ	31,956	オーストラリア	42,077	イスラエル	61,676	イスラエル	84,844
20	ポルトガル	17,960	スペイン	36,282	スペイン	55,988	スペイン	77,015

順位	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)
1	アイルランド	527,946	アイルランド	459,884	アイルランド	473,086	アイルランド	556,512	アイルランド	573,616
2	スイス	189,177	スイス	192,837	スイス	194,253	スイス	201,969	スイス	204,444
3	デンマーク	144,545	デンマーク	145,410	デンマーク	147,544	デンマーク	154,536	デンマーク	162,112
4	米国	137,879	米国	135,440	米国	140,707	米国	147,885	米国	148,321
5	スウェーデン	136,863	スウェーデン	129,115	スウェーデン	126,114	ベルギー	127,265	ベルギー	131,646
6	ノルウェー	132,469	ベルギー	121,286	ベルギー	123,017	スウェーデン	126,924	スウェーデン	124,839
7	ベルギー	128,037	ノルウェー	118,020	ノルウェー	119,594	オランダ	125,292	オランダ	124,630
8	オランダ	118,578	オランダ	114,637	オランダ	118,520	ノルウェー	119,973	ノルウェー	120,632
9	英国	111,895	ルクセンブルク	112,515	フィンランド	114,321	フィンランド	114,540	フィンランド	115,184
10	オーストリア	110,639	オーストリア	110,090	オーストリア	108,913	オーストリア	113,865	オーストリア	112,810
11	フィンランド	110,454	フィンランド	107,287	フランス	101,392	フランス	105,559	イスラエル	108,414
12	ルクセンブルク	110,095	英国	105,399	英国	99,535	ルクセンブルク	102,002	フランス	105,157
13	フランス	106,671	フランス	101,268	ドイツ	98,131	イスラエル	101,551	ルクセンブルク	104,810
14	カナダ	101,317	ドイツ	98,012	韓国	94,948	ドイツ	100,605	アイスランド	104,627
15	ドイツ	99,165	カナダ	94,559	日本	94,326	アイスランド	100,542	英国	102,219
16	イスラエル	98,393	イスラエル	93,017	ルクセンブルク	94,011	韓国	100,059	ドイツ	99,007
17	日本	93,568	日本	93,010	カナダ	93,484	英国	98,740	韓国	96,312
18	アイスランド	90,534	韓国	88,362	イスラエル	93,208	日本	96,468	日本	95,852
19	韓国	87,183	アイスランド	85,112	アイスランド	92,798	ニュージーランド	83,176	スペイン	77,070
20	オーストラリア	85,766	オーストラリア	81,600	ニュージーランド	79,734	イタリア	77,811	イタリア	76,980

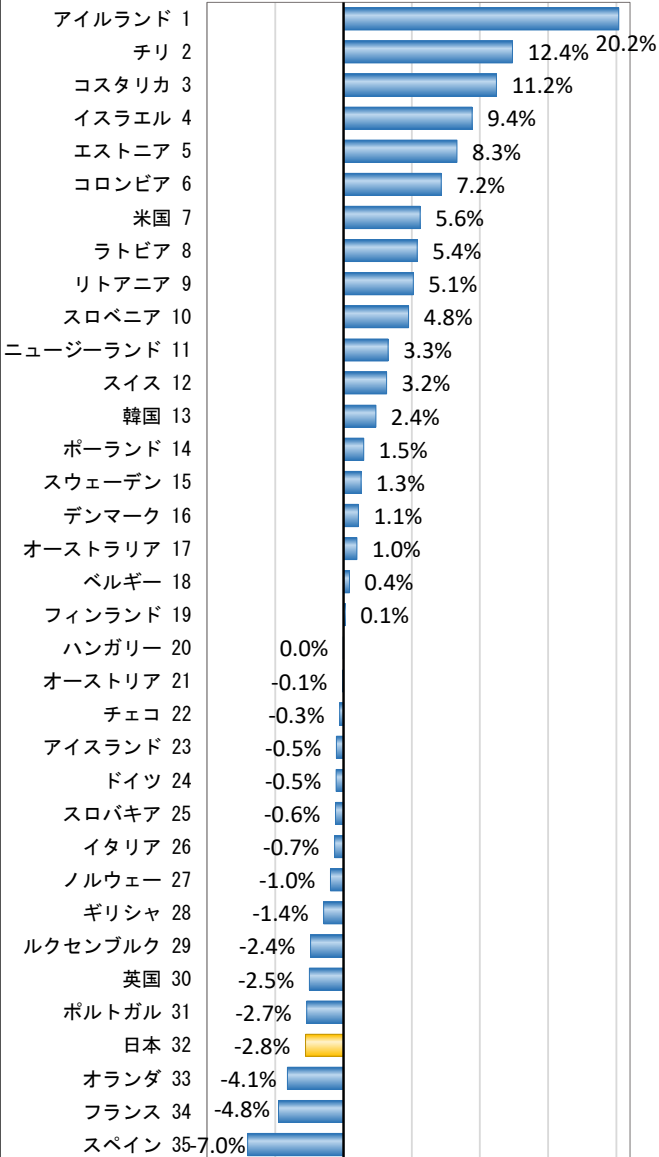
(単位) USDドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

- 主要国の労働生産性(2021年4~6月期)を「コロナ前」と比較すると、OECD加盟主要35カ国中19カ国でプラスとなった(実質ベース・2019年4~6月期対比)。日本は-2.8%で、35カ国中32位。
- 米国は、2021年4~6月期の労働生産性が「コロナ前」を5.6%上回っている。しかし、足もとでは経済の正常化に伴って雇用が回復しつつあることが生産性上昇を下押しする要因になり、労働生産性上昇率が鈍化してきている。
- 一方、英国やフランスの2021年4~6月期の労働生産性は、「コロナ前」を回復できていない。ただし、足もとをみると両国の実質経済成長率は日本を上回っており、労働生産性も前年同期を上回るようになってきている。ドイツは、日本と比較的近い推移をたどっている。
- 日本の労働生産性は、2020年後半をみると英仏より回復が先行していたが、2021年に入ってから停滞基調に転じている。2021年7~9月期の労働生産性は、前年同期を0.9%上回っている。



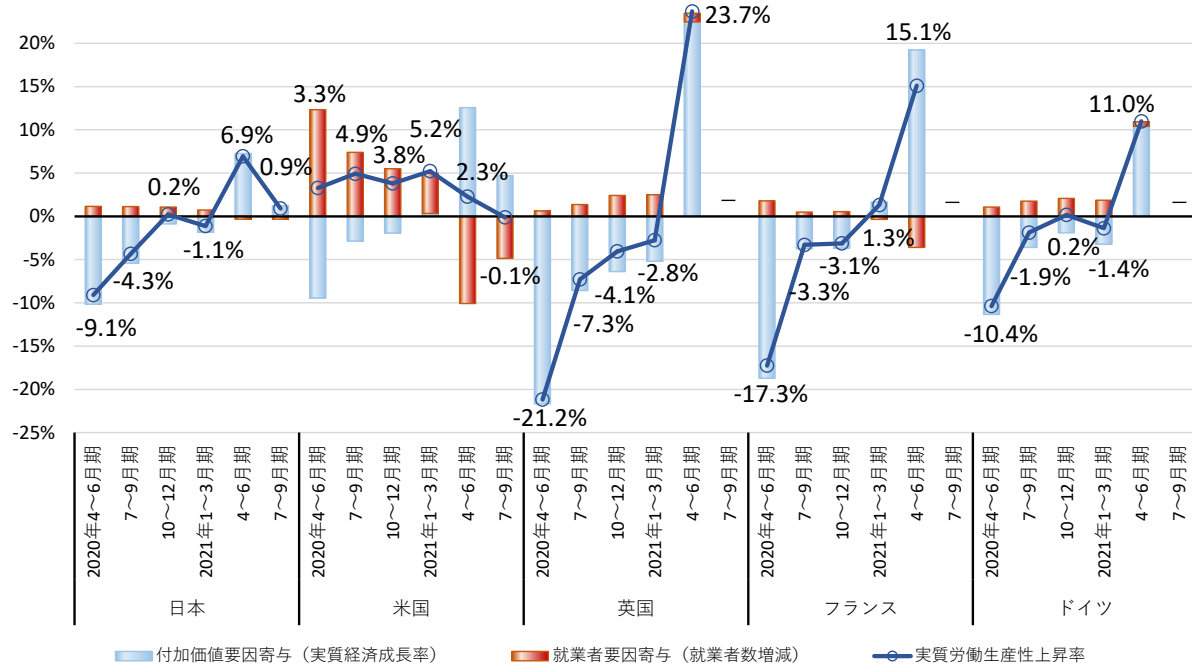
「コロナ前」からどれだけ労働生産性が回復したか  
 -2021年4~6月期(2019年4~6月期対比)-  
 (実質ベース/ OECD加盟35カ国)

-10% -5% 0% 5% 10% 15% 20%



主要国の2020年4~6月期以降の労働生産性の変化と要因別寄与

- 就業者1人当たり・実質ベース・前年同期比 -



※上図：2020年4~6月期以降の各国通貨ベース実質労働生産性(原計数)を前年同期と比較したもの。

就業者要因：就業者が増加すると生産性にはマイナスに寄与するため、就業者要因の寄与は就業者変化率とプラスマイナスが逆転したものになることに留意されたい。

※英国・フランス・ドイツの2021年7~9月期の数値は、計測に必要なデータが未公表のためblankにしている。

※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。

各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。

カナダ・トルコ・メキシコはデータの制約により未計測。

2021年12月10日時点の以下データをもとに計測。

GDP : OECD 「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース, 実質値

就業者: OECD 「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」 Employed population, Aged 15 and over, All persons

## 労働生産性とは

→労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

### ※購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の實質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にずれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2020年の円ドル換算レートは1ドル=102.835円になっている。